

## 第13回（令和4年度）人材確保・育成に関する船員教育機関と内航海運業界の懇談会について

当協会（九州地区船主会）と九州地区船員対策連絡協議会（会長：宗田銀也 旭海運社長）は共催で、2022年7月6日（水）に「人材確保・育成に関する懇談会」を開催した。当協会からは、鶴丸俊輔 九州地区船主会議長（鶴丸海運会長）、田渕訓生 内航委員会委員長（田渕海運社長）、三木孝幸 同副委員長（三洋海運社長）、宇佐美和里 常務理事他が参加した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的に、船員教育機関と内航海運業界が率直な意見交換を行うもので、新型コロナウイルスの影響により一昨年は開催を見送り、また、昨年はWEB形式で開催したが、13回目となる今回は博多での実地会議およびWEB会議形式を併用して開催し、約80名が参加した。

今次会合では、主催者である鶴丸議長、宗田会長、および来賓の国土交通省海事局 小林基樹 内航課長からの挨拶の後、意見交換を実施した。

まず、教育機関側より各校生徒の就職状況や、内航海運業界に就職した卒業生の声などを紹介した。その後、内航海運事業者側より採用における生徒への期待点や懸念点、新卒就職者の離職理由などが説明された。事業者側から、コロナ禍の難しい状況の中での教育活動に感謝が述べられるとともに、乗船研修をはじめとする実地学習の状況等について質問があり、教育機関よりこれまでの状況や対応が示された。その他、「会社を辞めた後、出身校に相談できる仕組みがあるとよい」、「内航船員の魅力を双方協力して学生にアピールしていきたい」、「女子生徒の育成や受け入れも課題」等のコメントがあり、活発な意見交換が為された。意見交換を通じ、会合では、少子高齢化や職業多様化等に伴う人材の獲得競争の激化や、今年4月施行の海事産業強化法による船員の働き方改革実施など、内航海運業界が転換期を迎えつつある中、今後も若年船員の確保・育成に向け、官民学一体となって一層取り組むべき必要性が再認識されるとともに、今後も本懇談会を継続的に開催し、関係者の共通理解を維持することの重要性が改めて確認された。

## &lt;参加者一覧&gt;

## 【教育機関】

## 水産系高校：

山口県立大津緑洋高等学校、  
長崎県立長崎鶴洋高等学校、  
福岡県立水産高等学校、  
熊本県立天草拓心高等学校、  
大分県立海洋科学高等学校、  
宮崎県立宮崎海洋高等学校  
鹿児島県立鹿児島水産高等学校、  
沖縄県立沖縄水産高等学校

## 海上技術学校：

国立唐津海上技術学校、  
国立口之津海上技術学校

## 【内航海運事業者】

## 日本船主協会

鶴丸海運、田渕海運、三洋海運、宇部興産海運、NX海運、  
栗林商船、栗林マリタイム（栗林商船関係会社）、  
商船三井（九州支店）、ジェネック、瀬野汽船、  
豊鶴海運（鶴丸海運関係会社）、鶴見サンマリン、  
マリーンリンク（日鉄物流関係会社）、日本海洋事業、  
日本サルヴェージ、日本マリン、日本郵船（九州支店）

## 九州地区船員対策連絡協議会：

旭海運、霧島海運商会、大坪組、宇部興産海運、  
坂田海運、南光汽船、雄和海運、瀬戸内中央汽船

## 九州地方海運組合連合会：

霧島海運商会、丸阿産業、やまさ海運、大分海運、  
松盛汽船

## 【行政機関】

国土交通省海事局内航課、同省九州運輸局海事振興部

## 【関係団体】

日本内航海運組合総連合会



(左) 主催者挨拶を行う鶴丸 日本船主協会九州地区船主会議長  
 (右) 主催者挨拶を行う宗田 九州地区船員対策連絡協議会会長



(左) 小林内航課長による来賓挨拶  
 (右) 意見交換を総括する三木 日本船主協会内航委員会副委員長



(左) 田渕 日本船主協会内航委員会委員長による懇談会総括  
 (右) 阿部 九州地区船員対策連絡協議会副会長による懇談会総括



懇談会会場/WEB形式参加者の様子